



## 平成30年8月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東  
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 平成30年5月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	1,186,765	16.6	170,492	30.5	165,196	11.9	113,646	9.9	104,150	7.1	87,705	△52.9
29年8月期第2四半期	1,017,508	0.6	130,657	31.5	147,610	79.9	103,414	101.1	97,233	106.7	186,220	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	1,021.16	1,019.36
29年8月期第2四半期	953.55	952.17

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第2四半期	1,621,507	834,794	796,650	49.1	7,809.69
29年8月期	1,388,486	762,043	731,770	52.7	7,175.35

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	175.00	—	175.00	350.00
30年8月期	—	200.00	—	—	—
30年8月期（予想）	—	—	—	200.00	400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,110,000	13.3	225,000	27.5	217,000	12.2	130,000	9.0	1,274.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	106,073,656株	29年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	4,065,733株	29年8月期	4,089,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	101,992,395株	29年8月期2Q	101,970,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
3. 補足情報 .....	19
(1) 部門別売上実績 .....	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2017年9月1日～2018年2月28日）の連結業績は、売上収益が1兆1,867億円（前年同期比16.6%増）、営業利益が1,704億円（同30.5%増）と、増収増益になりました。売上総利益率は前年同期比で0.7ポイント改善し、売上販管費比率は同1.9ポイント改善しました。その結果、売上高営業利益率は1.6ポイント改善し、14.4%となりました。その他収益費用には、為替差損17億円、減損損失99億円を計上しています。2月末の為替レートが期初に比べて円高になったことから、金融損益はネットで52億円のマイナスとなっています。この結果、税引前四半期利益は1,651億円（同11.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,041億円（同7.1%増）となりました。セグメント別の業績としては、海外ユニクロ事業が大幅な増収増益となったのに加え、国内ユニクロ事業、ジーユー事業も増収増益を達成しました。グローバルブランド事業は増収減益の結果となっています。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No. 1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドの更なるグローバル化を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジア、韓国が事業の柱として成長ステージに突入しています。また、米国ユニクロ事業の赤字幅が大幅に縮小し、黒字化に向けて着実に前進しています。ジーユー事業は、国内市場の出店に加え、グレーターチャイナを中心とした海外市場での事業の拡大も図っていきます。

なお、ジーユー事業は従来グローバルブランド事業に含まれていましたが、連結業績に与える影響が大きくなったことから、第1四半期連結会計期間より独立した報告セグメントとして開示しています。また、前四半期連結累計期間との比較については、変更後の報告セグメントに基づいています。

#### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,936億円（前年同期比8.5%増）、営業利益は887億円（同29.0%増）と、増収増益になりました。Eコマース販売を含む既存店売上高は同8.4%増でした。Eコマースの売上は同31.6%の増収で、売上構成比は7.5%へと上昇しています。

例年以上の寒さにより、ヒートテック、ダウン、フリース、スウェット、暖パンといった防寒衣料の販売が好調だったこと、また、生産・物流・販売が連動した精緻な販売計画を策定し、状況に応じて売れ筋商品の在庫をしっかりと持ちつつ、動きの悪い商品は、早めの売価変更を行うなどタイムリーな修正が功を奏したことから、今期の秋冬商戦は好調な販売トレンドが継続しました。為替の社内レートの円安傾向が続いていることで、原価率の上昇は継続していますが、冬物商品の販売が好調だったことから、在庫処分による値引きロスが減少し、上期の値引率は前年同期比で大幅に改善しました。その結果、売上総利益率は、前年同期比で0.8ポイント改善しました。売上高販管費率は、特に物流費、広告宣伝費の大幅な削減が寄与し、同1.9ポイント改善しました。

#### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,074億円（前年同期比29.2%増）、営業利益は807億円（同65.6%増）と、大幅な増収増益を達成しました。商品構成の見直し、数値計画の精度の向上、値引きに頼らない商売への転換といった経営改革がグローバルに進んだことにより、売上高営業利益率は15.9%と、同3.5ポイント改善しました。地域別では、全エリアで計画を上回る業績を達成し、特に北米、グレーターチャイナ、韓国で収益性が改善しました。グレーターチャイナ、韓国はヒートテック、ダウンといった冬物商品の販売が好調で、大幅な増収増益となりました。東南アジア・オセアニアも引き続き業績が好調に推移しました。夏物商品が好調だったことに加え、トラベル需要を捉えた冬物商品の販売も堅調に推移し、大幅な増収増益となりました。また、米国は地域別での商品構成の見直し、販売計画の精度の改善によりコア商品の販売が拡大したことから、赤字幅が大幅に縮小しました。欧州も好調なロシア、フランス、英国を中心に欧州全体で既存店売上高は増収となり、大幅な増益となりました。2017年9月に初出店したスペインは11月に2店舗目をオープンし、好調なスタートとなっています。

#### [ジーユー事業]

ジーユー事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,058億円（前年同期比8.3%増）、営業利益は91億円（同23.3%増）と、増収増益になりました。防寒衣料のアイテム数が少なく、実需を取り込めなかったことにより、既存店売上高は、若干の減収となりましたが、出店により、期末の店舗数が前年同期比で26店舗純増となったことから、上期の売上収益は同8.3%の増収となりました。また、収益面では、売上総利益率が改善したことから、営業利益は増益となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は784億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は56億円の赤字と、増収減益になりました。コントワー・デ・コトニエ事業に関わる減損損失を77億円、セオリー事業傘下のヘルムートラングブランドに関わる減損損失10億円を計上したため、営業利益は赤字となっています。セオリー事業では、セオリーブランドとPLST（プラステ）ブランドの売上が好調に推移し、上記の減損を除いた営業利益は増益となっています。プリンセス タム・タム事業は赤字が継続、J Brand事業は赤字が縮小しています。

[サステナビリティ（持続可能性）]

当社グループの事業活動が拡大し、グローバル化している中、長期的な視点から、地球環境や社会のサステナビリティ（持続可能性）の実現を前提とするビジネスを推進してまいります。当社グループのサステナビリティに向けた取り組みは、「サプライチェーン」「商品」「店舗とコミュニティ」「従業員」の4つの重点領域で構成しています。

2017年12月、サプライチェーンの透明性を高め、適正な労働環境の実現と人権問題に一層の責任を果たしていく目的で、ユニクロの主要取引先工場リストの公開に引き続き、ジーユーの主要取引先工場リストを公開いたしました。

2018年1月、「サステナビリティレポート2018」を発行いたしました。当社が優先課題として特定した、上述の4つの重点領域について、2017年8月期の活動報告や改善に向けた取り組みを特集しています。

当社は以前より、商品原料である綿花の栽培に必要な水資源の効率的な利用や農薬や肥料など化学物質の使用による環境負荷の軽減、また、児童労働や強制労働のもとに生産されたコットンが使われないよう、様々な取り組みを強化して参りました。この流れの中で2018年1月、当社はサステナブルなコットンの生産を目指す国際NGO「ベター・コットン・イニシアチブ（BCI）」に参加いたしました。WWF（世界自然保護基金）などのNGOや企業との協働によって創設されたBCIは、23カ国、160万人の綿農家を支援しています。

当社は今後とも、グローバル企業としての責任と義務を果たしながら、環境への負荷軽減につながる高品質な商品づくりを目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ2,330億円増加し、1兆6,215億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,648億円、その他の流動資産の増加594億円、繰延税金資産の増加153億円及び棚卸資産の減少201億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,602億円増加し、7,867億円となりました。これは主として、その他の短期金融負債の増加291億円、デリバティブ金融負債の増加387億円、その他の流動負債の増加1,716億円、買掛金及びその他の短期債務の減少688億円及び長期金融負債の減少307億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ727億円増加し、8,347億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加863億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、2,787億円増加し、8,486億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ90億円増加し、2,202億円(前年同期比4.3%増)となりました。これは主として、税引前四半期利益1,651億円(前年同期比175億円増)、その他の負債の増加額1,761億円(前年同期比1,647億円増)、棚卸資産の減少額205億円(前年同期比240億円減)、その他の資産の増加額658億円(前年同期比638億円減)及び仕入債務の減少額704億円(前年同期比830億円減)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ86億円増加し、251億円(前年同期比51.9%増)となりました。これは主として、定期預金の純増額15億円(前年同期比69億円増)、有形固定資産の取得による支出139億円(前年同期比34億円減)及び無形資産の取得による支出62億円(前年同期比13億円増)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ32億円減少し、219億円(前年同期比12.8%減)となりました。これは主として、短期借入金の純増額5億円(前年同期比34億円減)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および下半期の計画を考慮し、以下のとおり修正いたします。

なお、平成30年1月11日付「平成30年8月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,050,000	200,000	200,000	120,000	1,176.66
今回修正予想(B)	2,110,000	225,000	217,000	130,000	1,274.41
増減額(B-A)	60,000	25,000	17,000	10,000	-
増減率(%)	2.9	12.5	8.5	8.3	-
前期実績	1,861,917	176,414	193,398	119,280	1,169.70

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年2月28日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		683,802	848,658
売掛金及びその他の短期債権		48,598	55,409
その他の短期金融資産		30,426	33,058
棚卸資産		289,675	269,512
デリバティブ金融資産		6,269	8,512
未収法人所得税		1,518	3,155
その他の流動資産		17,307	76,805
流動資産合計		1,077,598	1,295,112
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	5	136,979	139,070
のれん	5	15,885	8,092
無形資産	5	36,895	39,156
長期金融資産		77,608	78,652
持分法で会計処理されている投資		13,473	13,438
繰延税金資産		25,303	40,606
その他の非流動資産		4,742	7,378
非流動資産合計		310,888	326,395
資産合計		1,388,486	1,621,507
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の短期債務		204,008	135,191
その他の短期金融負債		11,844	40,980
デリバティブ金融負債		6,083	44,873
未払法人所得税		25,864	41,308
引当金		27,889	24,087
その他の流動負債		35,731	207,391
流動負債合計		311,421	493,832
<b>非流動負債</b>			
長期金融負債		273,467	242,675
引当金（非流動）		15,409	17,367
繰延税金負債		10,000	16,587
その他の非流動負債		16,144	16,250
非流動負債合計		315,022	292,880
負債合計		626,443	786,712

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年2月28日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	14,373	18,163
利益剰余金	698,584	784,887
自己株式	△15,563	△15,472
その他の資本の構成要素	24,102	△1,201
親会社の所有者に帰属する持分	731,770	796,650
非支配持分	30,272	38,144
資本合計	762,043	834,794
負債及び資本合計	1,388,486	1,621,507

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
売上収益		1,017,508	1,186,765
売上原価		△523,298	△601,126
売上総利益		494,209	585,638
販売費及び一般管理費	2	△365,486	△403,638
その他収益	3	3,265	910
その他費用	3, 5	△1,671	△12,688
持分法による投資利益		340	270
営業利益		130,657	170,492
金融収益	4	18,613	3,009
金融費用	4	△1,660	△8,305
税引前四半期利益		147,610	165,196
法人所得税費用		△44,196	△51,549
四半期利益		103,414	113,646
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		97,233	104,150
非支配持分		6,180	9,495
合計		103,414	113,646
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	6	953.55	1,021.16
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	6	952.17	1,019.36

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
四半期利益		103,414	113,646
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		△21	804
在外営業活動体の換算差額		24,821	△2,140
キャッシュ・フロー・ヘッジ		58,005	△24,604
その他の包括利益合計		82,805	△25,940
四半期包括利益合計		186,220	87,705
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		177,802	78,846
非支配持分		8,418	8,859
四半期包括利益合計		186,220	87,705

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2016年9月1日残高	10,273	13,070	613,974	△15,633	248	△2,811
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	97,233	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△21	22,989
四半期包括利益合計	—	—	97,233	—	△21	22,989
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	447	—	52	—	—
剰余金の配当	—	—	△16,824	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	776	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,223	△16,824	46	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,223	80,409	46	△21	22,989
2017年2月28日残高	10,273	14,294	694,383	△15,586	226	20,178

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2016年9月1日残高	△44,619	△47,183	574,501	23,159	597,661
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	97,233	6,180	103,414
その他の包括利益	57,600	80,568	80,568	2,237	82,805
四半期包括利益合計	57,600	80,568	177,802	8,418	186,220
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	499	—	499
剰余金の配当	—	—	△16,824	△1,531	△18,356
株式報酬取引による増加	—	—	776	—	776
所有者との取引額合計	—	—	△15,554	△1,531	△17,085
連結累計期間中の変動額合計	57,600	80,568	162,248	6,886	169,134
2017年2月28日残高	12,980	33,385	736,750	30,045	766,795

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2017年9月1日残高	10,273	14,373	698,584	△15,563	2	21,806
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	104,150	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	804	△2,502
四半期包括利益合計	—	—	104,150	—	804	△2,502
所有者との取引額						
自己株式の処分	—	782	—	91	—	—
剰余金の配当	—	—	△17,847	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,132	—	—	—	—
連結子会社の増資による持 分の増減	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	1,874	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	3,789	△17,847	91	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	3,789	86,303	91	804	△2,502
2018年2月28日残高	10,273	18,163	784,887	△15,472	806	19,303

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2017年9月1日残高	2,293	24,102	731,770	30,272	762,043
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	104,150	9,495	113,646
その他の包括利益	△23,605	△25,304	△25,304	△636	△25,940
四半期包括利益合計	△23,605	△25,304	78,846	8,859	87,705
所有者との取引額					
自己株式の処分	—	—	874	—	874
剰余金の配当	—	—	△17,847	△2,916	△20,763
株式報酬取引による増加	—	—	1,132	—	1,132
連結子会社の増資による持 分の増減	—	—	—	173	173
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	1,874	1,754	3,629
所有者との取引額合計	—	—	△13,966	△987	△14,954
連結累計期間中の変動額合計	△23,605	△25,304	64,880	7,871	72,751
2018年2月28日残高	△21,312	△1,201	796,650	38,144	834,794

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		147,610	165,196
減価償却費及びその他の償却費		17,996	21,742
減損損失	5	—	9,940
引当金の増減額 (△は減少)		△4,858	△6,049
受取利息及び受取配当金		△2,872	△3,009
支払利息		1,660	1,361
為替差損益 (△は益)		△15,496	6,943
持分法による投資損益 (△は益)		△340	△270
固定資産除却損		599	289
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,186	△6,391
棚卸資産の増減額 (△は増加)		44,638	20,572
仕入債務の増減額 (△は減少)		12,643	△70,439
その他の資産の増減額 (△は増加)		△2,006	△65,866
その他の負債の増減額 (△は減少)		11,394	176,135
その他		△2,333	3,947
小計		205,448	254,102
利息及び配当金の受取額		3,074	3,008
利息の支払額		△1,683	△1,354
法人税等の支払額		△16,537	△35,509
法人税等の還付額		20,920	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,222	220,245
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△113,288	△29,231
定期預金の払出による収入		118,598	27,636
有形固定資産の取得による支出		△17,415	△13,969
有形固定資産の売却による収入		22	—
無形資産の取得による支出		△4,944	△6,276
敷金及び保証金の増加による支出		△1,767	△2,146
敷金及び保証金の回収による収入		1,130	1,236
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△196	—
建設協力金の増加による支出		△575	△759
建設協力金の回収による収入		859	1,001
その他		990	△2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,586	△25,196
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		6,323	1,361
短期借入金の返済による支出		△9,183	△774
長期借入金の返済による支出		△1,163	△1,675
配当金の支払額		△16,824	△17,845
非支配株主からの払込みによる収入		—	3,803
非支配株主への配当の支払額		△1,698	△3,155
リース債務の返済による支出		△2,504	△3,665
その他		△182	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,234	△21,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,027	△8,194
現金及び現金同等物の増減額		184,429	164,856
現金及び現金同等物期首残高		385,431	683,802
現金及び現金同等物期末残高		569,861	848,658

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間から、従来「グローバルブランド事業」に含まれていた「ジーユー事業」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

上記の変更により、当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業：日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、コントロー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

② セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2016年9月1日 至 2017年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	455,122	392,862	97,783	70,415	1,016,184	1,324	—	1,017,508
営業利益	68,788	48,773	7,426	2,640	127,629	113	2,914	130,657
セグメント利益 (税引前四半期利益)	71,242	49,223	7,369	2,619	130,454	113	17,042	147,610

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	493,674	507,456	105,860	78,449	1,185,441	1,323	—	1,186,765
営業利益	88,729	80,763	9,155	△5,653	172,995	117	△2,619	170,492
セグメント利益 (税引前四半期利益)	88,212	79,040	9,064	△5,719	170,598	117	△5,520	165,196
その他の項目 減損損失 (注3)	42	185	19	8,908	9,155	—	785	9,940

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「5. 減損損失」にて記載しております。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,588	38,766
地代家賃	89,627	98,762
減価償却費及びその他の償却費	17,996	21,742
委託費	16,078	20,365
人件費	122,301	138,596
その他	80,894	85,405
合計	365,486	403,638

3. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月 28 日)
その他収益		
為替差益 (注)	2,238	-
その他	1,026	910
合計	3,265	910

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月 28 日)
その他費用		
為替差損 (注)	-	1,708
固定資産除却損	599	289
減損損失	-	9,940
その他	1,072	749
合計	1,671	12,688

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月 28 日)
金融収益		
為替差益 (注)	15,496	-
受取利息	2,867	3,008
その他	250	0
合計	18,613	3,009

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月 28 日)
金融費用		
為替差損 (注)	-	6,943
支払利息	1,658	1,361
その他	2	-
合計	1,660	8,305

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

5. 減損損失

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、コントワー・デ・コトニエ事業に係るのれん及びセオリー事業傘下のヘルムートラングブランドに係る商標権等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を9,940百万円認識しました。これらの減損損失は要約四半期連結連結損益計算書の「その他費用」に含まれております。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年9月1日至 2017年2月28日）

重要な減損損失の計上はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年9月1日至 2018年2月28日）

(i) コントワー・デ・コトニエ事業に係る減損損失

減損損失9,940百万円のうち、7,792百万円はコントワー・デ・コトニエ事業の所有するのれんに係るものとなっております。

(ii) セオリー事業傘下のヘルムートラングブランドに係る減損損失

減損損失9,940百万円のうち、1,039百万円はヘルムートラングブランドの所有する商標権に係るものとなっております。

6. 1株当たり情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	7,224.61	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	7,809.69
基本的1株当たり四半期利益 (円)	953.55	基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,021.16
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	952.17	希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	1,019.36

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	97,233	104,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益 (百万円)	97,233	104,150
期中平均株式数 (株)	101,970,207	101,992,395
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	148,102	180,861
(うち新株予約権)	(148,102)	(180,861)

7. 後発事象

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 部門別売上実績

部門	前第2四半期連結累計期間 自 2016年9月1日 至 2017年2月28日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年9月1日 至 2018年2月28日		(参考) 2017年8月期	
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	179,562	17.6	196,706	16.6	316,601	17.0
ウィメンズ	214,119	21.0	227,092	19.1	386,075	20.7
キッズ・ベビー	33,937	3.3	39,002	3.3	60,497	3.2
グッズ・その他	12,206	1.3	13,886	1.2	21,145	1.2
国内ユニクロ商品売上合計	439,826	43.2	476,688	40.2	784,320	42.1
FC関連収入・補正費売上高	15,296	1.6	16,986	1.4	26,413	1.4
国内ユニクロ事業合計	455,122	44.8	493,674	41.6	810,734	43.5
海外ユニクロ事業	392,862	38.6	507,456	42.8	708,171	38.0
ユニクロ事業合計	847,985	83.4	1,001,131	84.4	1,518,905	81.5
ジーユー事業	97,783	9.6	105,860	8.9	199,139	10.7
グローバルブランド事業	70,415	6.9	78,449	6.6	141,003	7.6
その他事業	1,324	0.1	1,323	0.1	2,868	0.2
合計	1,017,508	100.0	1,186,765	100.0	1,861,917	100.0

- (注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 ジーユー事業とは、「ジーユー」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 4 グローバルブランド事業は、セオリー事業(「Theory(セオリー)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の衣料品販売事業)、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 国内ユニクロ事業に含まれるEコマース売上高  
2016年8月通期 42,167百万円、2017年8月期第2四半期連結累計期間 28,295百万円  
2017年8月通期 48,753百万円、2018年8月期第2四半期連結累計期間 37,243百万円
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。